

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 19 日現在

機関番号：35313

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：平成 21 年度～平成 23 年度

課題番号：21653088

研究課題名（和文）地域性に適合した教師ストレス改善プログラムの開発

研究課題名（英文）Teacher's Stress Improvement Program for each prefecture.

研究代表者

高木 亮 (RYO Takagi)・中国学園大学・子ども学部・講師

研究者番号：70521996

研究成果の概要（和文）：教師の精神疾患による病気休職について都道府県政令市ごとに発生率の大きな差が確認できる。本研究はその規定要因を探索しつつ、社会心理学と臨床心理学、教育経営学、教育行政学それぞれの視点で改善できる方法論を議論した。その結果、人事や職能開発を総合的にとらえる“教職キャリア”のサポート体制が有効であると提案した。一方、よりミクロな市町村区、学区といった地域変数の影響力も重要で今後の課題である。

研究成果の概要（英文）：Rate of incidents which sick leave among Japanese teacher's due to psychological illness for each prefecture differ greatly. These causes were looked for with social psychology, clinical psychology, school management and educational administration. We proposed that “Teacher's Career Support” is effective.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,100,000	0	1,100,000
2010 年度	800,000	0	800,000
2011 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	240,000	2,940,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：社会科学・教育学(4001)

キーワード：教師ストレス

1. 研究開始当初の背景

研究申請当時は文部科学省分限処分調査による教師の精神疾患による病気休職者の発生率([当該自治体の精神疾患事由病気休職者]÷[当該自治体の本務者教員数])が都道府県政令市ごとに大きな差があり、最大と最小との間で 10 倍近い差が確認できた。この発生率の差の大きさは当時ほとんど議論されておらず、本科研の申請後の 2009 年 1 月に保坂(2009)が同様の問題意識を提示している程度であった。この地域差の分析と改善必要性の認識が第一の研究動機であった。

また、精神疾患やメンタルヘルスの問題に

ついては現在に至るまでも分野で別々に議論されてきた。例えば、制度に関わる教育経営学、尺度作成と統計的検討を重視する社会心理学、個別のケース記録中心の臨床心理学などで、分野間の連携や役割分担につながるような学際的視点が不十分であった。有効な改善を論じるために学際的な研究者間での共同研究実施必要性の認識が第二の研究動機であった。

2. 研究の目的

1 で述べたように都道府県政令市という地域性の単位において、教師の精神疾患の原

因となるストレスの諸問題を規定し、これほどの差を規定する地域特性は何かを探ることが本科研第一の目的であった。

次いで、各地に学校現場との協働関係を持ち、かつ教育経営学や社会心理学、臨床心理学といったそれぞれの専門を有する研究者の協働で地域性を把握したメンタルヘルス改善課題を実践可能な方法論として提示することが第二の目的であった。

3. 研究の方法

上述のような学際性のある全国の研究者組織を編成するとともに、自由記述とインタビュー調査、量的調査の併用という複合的な研究方法論を用いた。これにより質的研究の仮説構築と量的研究の仮説検証の反復により様々な議論を行うことを目指した。研究終了年度末で自由記述データ各種合計2千5百部、インタビュー調査合計9回、量的調査合計1万8千部（うち、同一人物の年度を越えた縦断データ2千部を含む）を得ている。

4. 研究成果

(1) 「病休」制度の地域差

平成18-21年度までの文部科学省分限処分調査に基づいて計算した都道府県政令市の精神疾患事由病気休職者の発生率は3分の2程度の自治体においては変動が少ないものの、3分の1程度の自治体は年度による発生率の変動が激しい。これは病気休職だけでなく病気休暇に関するルールが自治体により異なり、現在大きな改変期にあることによるものと教育行政関係者のインタビューなどで示唆がなされた。公刊統計で集計される病気休職の取得以前には年次有給休暇と病気休暇の消化がなされる。これに関わる日数と判定方法、給与に関わる算出が自治体裁量に関わる部分があり一概に病気休職の位置づけを同一にできない部分が留意点として存在する。あわせていわゆる「病休代員」については同一自治体においても予算の関係もあり年度によっても大きな変化があり、この行財政との調整が病気休職の扱いに少なからぬ影響を与えていることも確認された。その上で、教育行政担当者に関する聞き取りなどを経て、現在の精神疾患事由病気休職・病気休暇取得者が全体の概ね3%程度(治療的課題)、年次有給休暇などの一定以上の取得も要する精神疾患の軽度もしくはリスクの高い状態にあるものが15%程度(予防的課題)、現在リスクがないものが80%程度という算出を行った。それぞれにはメンタルヘルスにおいて次元の異なる治療的対応と予防的対応、能力開発的対応をそれぞれ準備し、教師の全体を支える枠組みの必要があることもここでの結論の一つである(図1参照)。なお、これらの議論は高木(2001, 雑誌論文

⑥)などに成果をまとめた。



図1. 高木(2011, 図書⑥)より転載

(2) 精神疾患事由病気休職の相関要因

都道府県政令市という地域の単位で、精神疾患事由病気休職の発生率は全国一斉学力学習状況調査と強い負の相関が確認され、同時に給食費未納発生率と中程度に強い正の相関が確認された。一方で生徒指導の深刻さに関わる諸統計とは明確な相関は示されなかった。これらの相関は平成18-25年度のいずれの年度の発生率においても大きな変動はなく一貫した相関の傾向であると指摘できる。この他にも社会・経済・福祉などに関わる公刊統計との相関を検証したが上述の基礎学力不振と給食費未納を越える強さの相関は確認できなかった。つまり、精神疾患事由病気休職については基礎学力を支える学校の日常的な運営状態と保護者や地域の規範や経済に関わる要因に大きく規定されているといえる。しかしながら、社会学における地域研究の指摘する生態学的錯誤であり、地理学における可変的地域単位論の議論が示すように都道府県政令市というマクロな単位の分析では不十分で、市区町村や学区などのよりミクロな単位でのマルチレベルの分析により影響力や改善方策にはより課題の大きいものが発見される可能性もあることを留意する必要性も踏まえておく必要がある。これらの議論は高木(2009, 雑誌論文①; 2010, 雑誌論文②)、高木・森上(2011, 雑誌論文④)などで成果をまとめている。

(3) 都道府県政令市以外の規定要因

今回収集した計1万8千部の量的データを分析したところ、同一県内の教師においては特に中学校が特にストレスが高い傾向があった。また、義務教育段階では特定の小・中学校が、高校においては特定の学科(例えば定時制・通信制、総合学科など)が高ストレス傾向であった。あわせて教師の職位においては指導主事と管理職、教諭ではストレス反応の現れ方も傾向の違いが生じていることが明らかになった。これらの差は都道府県政令市間の差より大きい。本研究については

都道府県政令市という最もマクロな地域を単位に、かつその教育行政の介入において介入できる余地に議論の軸を置いたため、人事上の課題や提案に関わる議論が中心となった。しかしながら、今後はこれらのよりミクロな単位の地域や属性により示された傾向を踏まえ、複合的な規定要因の改善方策と、重層的な各単位の地域にそれぞれの改善方策を整理していく必要性を指摘した。以上の議論は高木(2009, 学会発表①; 2011, 学会発表⑩), 高木・露口(2010, 学会発表⑤), 都丸(2010, 学会発表⑥; 2011, 学会発表⑪)でなされた結論である。また、いずれも現在投稿中の論文で発表を準備している。なお、概略的アウトラインは『教育と医学』(2010年12月号)の教師のメンタルヘルスの特集において研究者に限らない教育・学校関係者向けに報告を試みた(増田, 2011, 図書⑤⑧; 高木, 2011, 図書⑥; 露口, 2011, 図書⑦)。

(4) 人事の課題と“教職キャリア”

教職員の能力開発に関する自由記述調査で特別支援学校勤務経験や小規模校・大規模校いずれにも勤務した経験、高校については定時制高校勤務経験が自らの職能の安定性や充実感、メンタルヘルスに影響していることが示唆された。これは今後量的には縦断的な教職におけるキャリア全体の縦断的なデータ分析と議論を行う必要がある。このことにより都道府県政令市ごとの採用や異動などの人事体制、加えて研修や待遇に関する労務管理の調整が職能形成とそれにより影響を受けるメンタルヘルスにも介入可能性を持っていることを意味する。これをわれわれは“教職キャリア”と称して治療・予防・開発だけでなく教職の長い期間の充実と適応を総合的に支える展望として提案した(図2)。今後の課題として都道府県政令市というマクロな単位の地域だけでなく、市区町村や学区というミクロな単位の地域の影響力を検討し、介入方法論ごとにもっとも有効な改善につながる地域の単位を定め、改善プログラムを具体化していく必要性もある。しかしながら、本研究の課題とした範囲でも都道府県政令市単位での人事・労務管理の工夫が大きな改善可能性を持っていることを結論とするにいたった。これらについては現在論文としての発表準備中であり、現段階で高木(2011, 学会発表⑨⑩), 高木・波多江(2011, 学会発表⑫)としての議論を踏まえたものである。

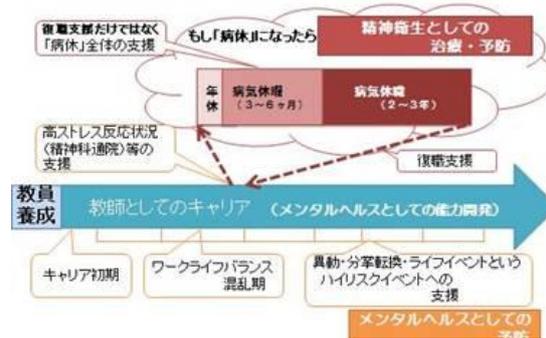


図2. 高木(2011, 学会発表⑩)より転載

(引用文献)

保坂亨 2009 『“学校を休む” 児童生徒の欠席と教員の休職』学事出版
 ※その他の引用は「5. 主な発表論文等」を参照されたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

- ① 高木亮、都道府県ごとの教師の精神疾患を原因とした病欠休職「発生率」のデータ報告、中国学園紀要、査読無、8、2009、109-116、
- ② 高木亮、都道府県ごとの教師の精神疾患を原因とした病欠休職「発生率」のデータ報告Ⅱ、中国学園紀要、査読無、9、2010、73-90、
- ③ 高木亮、教師ストレスを対象とした調査、日本教育経営学会紀要、査読無・依頼論文、52、2010、153-156、
- ④ 高木亮、森上敏夫、都道府県ごとの教師の精神疾患を原因とした病欠休職「発生率」のデータ報告Ⅲ、中国学園紀要、査読無、10、2011、147-153、
- ⑤ 森上敏夫、高木亮、岡山県教育委員会が発行した『危機管理マニュアル』、『管理職のためのメンタルヘルスハンドブック』の作成経緯と活用および課題、中国学園紀要、査読無、10、2011、119-128、
- ⑥ 高木亮、教師の精神衛生・メンタルヘルスをめぐる学校経営および教育行政の課題と展望、九州教育経営学会紀要、査読有、13、2011、63-70、
- ⑦ 森上敏夫、高木亮、臨教審以降の教育改革の課題、中国学園紀要、査読無、11、2011、印刷中

[学会発表] (計13件)

- ① 高木亮、教師ストレスを対象とする調査、日本教育経営学会第49回大会、シンポジウム話題提供、於千葉大学、2009、
- ② 高木亮、田中宏二、教師のキャリア適応力

- が職業ストレスに与える影響Ⅱ、日本教育心理学会第51回総会、ポスター発表、於静岡大学、2009、
- ③高木亮、都道府県ごとの教師の“精神疾患を原因とした病気休職”統計データの検討、九州教育経営学会第73回大会、口頭発表、於九州大学、2009、
- ④高木亮、都道府県ごとの教師の“精神疾患を原因とした病気休職”統計データの検討Ⅱ、九州教育経営学会第75回大会、口頭発表、於九州大学、2010、
- ⑤高木亮・露口健司、女性教師のストレス、研究と改善の課題、日本教育心理学会第52回総会、シンポジウム企画・指定討論、於早稲田大学、2010、
- ⑥都丸けい子、生徒との関係における悩みから見る女性教師の特徴、日本教育心理学会第52回総会、シンポジウム話題提供、於早稲田大学、2010、
- ⑦高木亮、教育委員会および教職員組合の教員からのイメージ、九州教育経営学会第78回大会、口頭発表、於福岡女学院大学、2010、
- ⑧高木亮、教師の精神疾患による「病休」の現状と課題、日本教育経営学会第51回大会、口頭発表、於日本大学文理学部、2011、
- ⑨高木亮、自由記述よりみる教師のストレス調査、九州教育経営学会第80回大会、口頭発表、於九州大学、2011、
- ⑩高木亮、教師ストレスの治療と予防・開発の課題、日本健康心理学会第24回大会、研究推進委員会・国際委員会共同企画シンポジウム話題提供、於早稲田大学、2011、
- ⑪都丸けい子、養護教諭のストレスについて研究、日本学校心理学会第13回大会、ポスター発表、於信州大学、2011、
- ⑫高木亮、波多江俊介、“教師の精神疾患による病気休職”の分析、日本教育行政学会第46回大会、口頭発表、於九州大学、2011、
- ⑬高木亮、学校・教師にとってのソーシャルキャピタル理論と関連諸理論との関係について、九州教育経営学会第81回大会、於福岡女学院大学、2011、

[図書] (計8件)

- ①高木亮、教師のキャリアとストレス、学校組織調査法、学事書房、91-102、2010、
- ②大野裕己、高木亮、学校現場(教員)の多忙化への対応、悠+、ぎょうせい、通巻27巻1号、44-45、2010、
- ③高木亮、教師の多忙化を軽減するための効率化をどう図るか、校長職の新しい実務課題、教育開発研究所、198-200、2011、
- ④高木亮、教員の職場復帰への対応をどう進めるか、校長職の新しい実務課題、教育開発研究所、207-209、2011、
- ⑤増田健太郎、改めて教師のストレスを考

- る、教育と医学、慶応大学出版会、第59巻5号、56-62、2011、
- ⑥高木亮、教師ストレスの現状と予防、開発プログラム作成の課題、教育と医学、慶応大学出版会、第59巻5号、63-69、2011、
- ⑦露口健司、学校組織特性と教師ストレス、教育と医学、慶応大学出版会、第59巻5号、70-75、2011、
- ⑧増田健太郎、初任者教員のストレスを考える、教育と医学、慶応大学出版会、第59巻5号、76-87

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高木亮 (RYO TAKAGI)

研究者番号：70521996

(2) 研究分担者

北神正行 (MASAYUKI KITAGAMI)

国土舘大学・体育学部・教授

研究者番号：80195247

増田健太郎 (KENTAROU MASUDA)

九州大学大学院・人間環境学研究院・教授

研究者番号：70389229

都丸けい子 (KEIKO TOMARU)

平成国際大学・法学部・講師

研究者番号：40463822

諏訪英広 (HIDEHIRO SUWA)

川崎医療福祉大学・医療技術学部・准教授

研究者番号：80300440

福本昌之 (MASAYUKI FUKUMOTO)

岡山県立大学・情報工学部・教授

研究者番号：60208981

露口健司 (KENJI TSUYUGUTI)

愛媛大学・教育学部・准教授

研究者番号：70312139

大野裕己 (YUJI OONO)

兵庫教育大学大学院・学校教育研究科・准

教授

研究者番号：60335403

金川舞貴子 (MAKIKO KANAGAWA)

岡山大学大学院・教育学研究科・講師

研究者番号：40452601